

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国 21年11月)ーコア CPI 上昇率は22年度入り後に1%台半ばへ

経済研究部 経済調査部長 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI 上昇率は前月から0.4ポイント拡大

総務省が12月24日に公表した消費者物価指数によると、21年11月の消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合、以下コアCPI)は前年比0.5%(10月:同0.1%)となり、上昇率は前月から0.4ポイント拡大した。事前の市場予想(QUICK集計:0.4%、当社予想も0.4%)を上回る結果であった。

携帯電話通信料の大幅下落が引き続きコアCPIを大きく押し下げているが、エネルギー、食料(生鮮食品を除く)の上昇率が高まったことがコアCPIを押し上げた。

生鮮食品及びエネルギーを除く総合(コアコアCPI)は前年比▲0.6%(10月:同▲0.7%)、総合は前年比0.6%(10月:同0.1%)となった。

消費者物価指数の推移

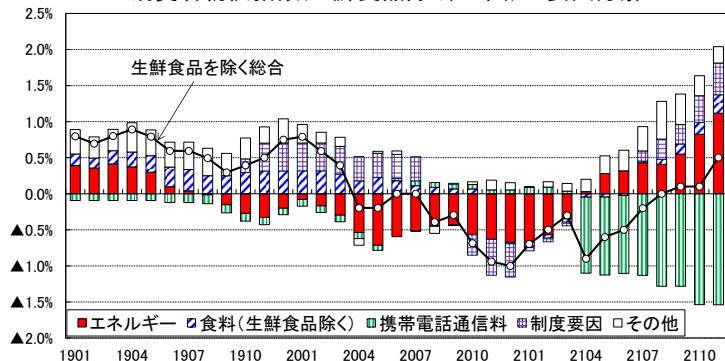
	全 国			
	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギーを除く総合
20年 10月	▲0.4	▲0.7	▲0.2	▲0.4
11月	▲0.9	▲0.9	▲0.3	▲0.4
12月	▲1.2	▲1.0	▲0.4	▲0.5
21年 1月	▲0.7	▲0.7	0.0	0.1
2月	▲0.5	▲0.5	0.0	0.1
3月	▲0.4	▲0.3	0.0	0.0
4月	▲1.1	▲0.9	▲0.9	▲1.2
5月	▲0.8	▲0.6	▲0.9	▲1.1
6月	▲0.5	▲0.5	▲0.9	▲1.1
7月	▲0.3	▲0.2	▲0.6	▲0.8
8月	▲0.4	0.0	▲0.5	▲0.7
9月	0.2	0.1	▲0.5	▲0.8
10月	0.1	0.1	▲0.7	▲1.2
11月	0.6	0.5	▲0.6	▲1.2

(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コアCPIの内訳をみると、電気代(10月:前年比7.7%→11月:同10.7%)、ガス代(10月:前年比3.7%→11月:同7.2%)、ガソリン(10月:前年比21.4%→11月:同27.1%)、灯油(10月:前年比25.9%→11月:同36.2%)がいずれも前月から伸びを高めたため、エネルギー価格の上昇率が10月の前年比11.3%から同15.6%へと高まった。

食料(生鮮食品を除く)は10月の前年比0.7%から同1.1%へと伸びを高めた。原材料価格の高騰を受けて、油脂・調味料(10月:前年比2.1%→11月:同2.6%)、調理食品(10月:前年比1.1%→11月:同1.7%)、菓子類(10月:前年比0.8%→11月:同1.5%)、一般外食(10月:前年比0.3%→11月:同0.6%)の伸びが高まった。

消費者物価指数(生鮮食品除く、全国)の要因分解



(注)制度要因は消費税、教育無償化、Go Toトラベル事業

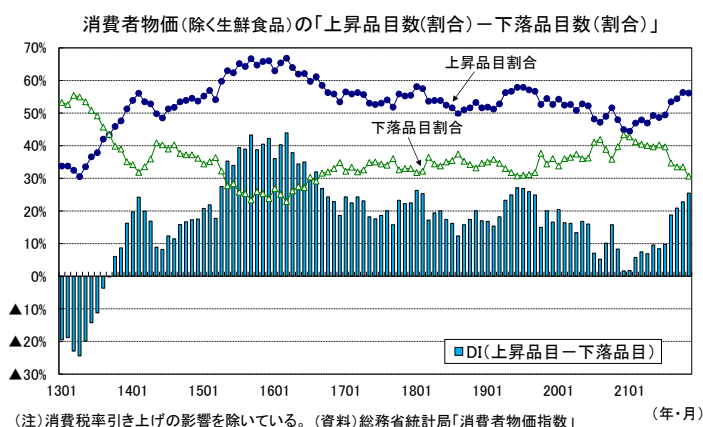
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」

コア CPI 上昇率を寄与度分解すると、エネルギーが 1.12%（10 月：0.83%）、食料（生鮮食品を除く）が 0.26%（10 月：0.16%）、携帯電話通料が▲1.54%（10 月：同▲1.54%）、Go To トラベルが 0.44%（10 月：同 0.37%）、その他が 0.23%（10 月：0.28%）であった（Go To トラベルは当研究所による試算値）。

2. 物価上昇の裾野が広がる

消費者物価指数の調査対象 522 品目（生鮮食品を除く）を前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、11 月の上昇品目数は 293 品目（10 月は 294 品目）、下落品目数は 165 品目（10 月は 175 品目）となった。上昇品目数は前月とほぼ変わらなかったが、下落品目数が前月から減少した。上昇品目数の割合は 56.1%（10 月は 56.3%）、下落品目数の割合は 30.7%（10 月は 33.5%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は 25.5%（10 月は 22.8%）であった。

原材料価格の高騰を受けて、食料を中心に物価上昇の裾野は徐々に広がっている。

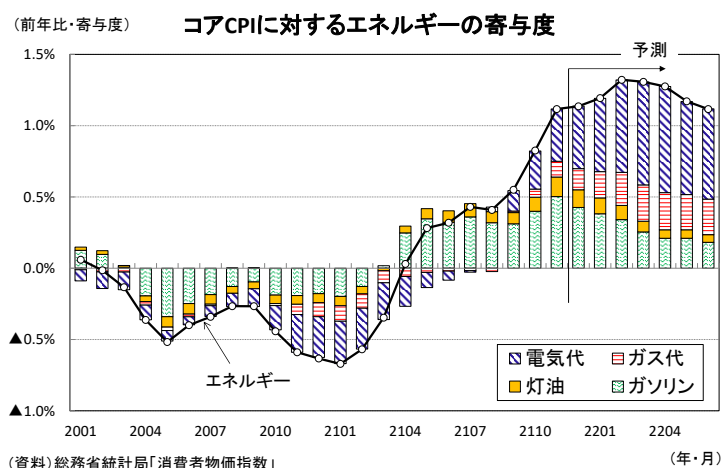


3. コア CPI 上昇率は 22 年度入り後に 1% 台半ばへ

11 月のコア CPI は、エネルギー価格の上昇ペース加速を主因として伸びを高めた。原油高の一服を受けてガソリン、灯油の伸びは今後頭打ちとなるが、原油高の影響が遅れて反映される電気代、ガス代の伸びがさらに加速するため、エネルギー価格の上昇率は高止まりし、コア CPI 上昇率への寄与度は当面 1% 台前半で推移することが見込まれる。

また、原材料価格上昇によるコスト増を転嫁する動きが広がることにより、食料（生鮮食品を除く）は一段と伸びを高める可能性が高い。

コア CPI 上昇率は、「Go To トラベル」停止による押し上げ効果が剥落する 22 年 1 月以降はいったん鈍化するが、携帯電話通料の大幅下落の影響が縮小する 22 年度入り後には、1% 台半ばまで加速することが予想される。



（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保證するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。